

## コメント

吉見俊哉

吉見俊哉でございます。ちょうど今、遠藤さんからご紹介いただきましたように、『親米と反米』という岩波新書を2007年4月に出ささせていただきましたので、その本のなかの議論とかなり重なる部分もあるかと思いますが、日本における親米反米の問題ということとちょっと絡んで、お話をさせていただきます。

今回のシンポジウム、大変重要な試みだと思います。今日、ご報告をなされた先生方、最初、菅原先生が主として戦前から戦中にかけての日本対米意識について話され、それから村田先生が中国における「アメリカ」の話をされました。そして酒井先生が、中東諸国、イスラムにおける「アメリカ」の話をされ、増田先生がフランスにおける「アメリカ」の話をされた。私は、アメリカ研究というのは二重の構造をもっていると考えております。つまり、アメリカという狭い意味での地域についての研究と同時に、グローバルといえますか、合衆国としてのアメリカの外側にも「アメリカ」は世界中に遍在している。そうすると、グローバルな視点からのアメリカ研究、アジアから、あるいはヨーロッパから、中東から、あるいは中南米からのアメリカ研究、そこにおける「アメリカ」の分析がきわめて重要な意味を持つと考えておまして、そういう意味では今日の構成自体が新しいアメリカ研究への第一歩を意図されているのではないかと思うわけです。

そういう構想の一部として、私は近現代の日本のことを主にやっておりますので、近現代日本における「アメリカ」とは何であったのか、特に社会意識の中でのアメリカとは何であったのかということの問題提起させていただき、それぞれの発表者の方への簡単なコメントをさせていただきたいと思います。

一言で、非常に乱暴な言い方で言わせていただきますと、戦後の日本社会、特に1960年代半ば以降ずっとそうなのですが、戦後日本はきわめて強い親米的な傾向を一貫して持った社会であったと言えることができると思います。例えば2002年、イラク戦争の直前に朝日新聞に報道されたアンケート調査の結果がございますが、この中でアメリカの好き嫌いを国際比較しているのですが、アメリカが好きと答えているものは、日本が72%、韓国では53%です。イラク戦争後、2006年に読売新聞が報道したところによると、アメリカが好きと答えた人は、日本が63%、イギリスが56%、フランスが39%、ドイツが37%、トルコが12%です。イラク戦争の前あたりから、世界的に見れば、かなり反米的な世論が強くなっていると思うわけですが、その中で、日本はなお反米というよりは親米的な傾向が相対的に強いという風に、いくつかの調査結果が示しております。じゃあどのくらいこれが持続してきたのかですが、これは意見が分かれるところかと思いますが、少なくとも私は60年代半ばからずっと日本は親米基調だったと思っています。例えば時事通信の調査によりますと、1960年の調査で、アメリカが好きと答えた人が47%、嫌いが6%、同じ調査で、ソ連が好きと答えた人がこの時3%しかいなかったのと顕著な対照を示しています。これは、1960年、つまり日米安保の反対闘争が国民的な盛り上がりを見せしていた、まさにその時代でこの数字なのですね。そして、1980年代以降になりますと、

これは総理府の調査で継続的なデータがありますがけれども、1980年にアメリカに親しみを感じると答えている人が77%おります。驚くべきことは、この数字がほとんどこの25年間変化していない。2005年になっても73%がアメリカが好きと答えています。ちなみに、非常に大きな変化を見せているのが中国のほうで、1980年にはこの同じ調査の中で、79%の人が中国が好きと答えています。2005年になると中国が好きと答える人は32%に減っています。つまりアメリカ以外の、例えば中国、あるいは韓国に対する親近感というのは、時代と共にかなり大きく変動しているのですが、アメリカについてはどうもかなり一貫して親米的な感情が維持されている。

問われるべきは、これは一体何故なのかということですね。いくつか素朴な説明は考えられるわけで、ハリウッドとやっぱり大衆消費文化が非常に魅力的なんだという答えを考える人はいるかもしれないのですが、これは明らかにちょっとおかしい。というのは、アメリカ消費文化が影響力を持っているのは日本だけではありません。世界的に中東においても、ラテンアメリカにおいても、他のアジア諸国においても、むしろこれはグローバルな現象であって、グローバルな傾向として出てくる部分だと思います。

もう一つよくある説明が、やっぱり戦後復興がアメリカのおかげなんだと大多数の日本人が信じているからという説明ですね。これが一見もっともらしく見えるのですが、日本人はそれほど忘れっぽくないのでしょうか。戦後復興からもう半世紀以上が過ぎていきますね。1940年代、50年代の話は今に至るまで大切に、ずっと日本人はアメリカに恩を感じ続けているのか。どうもこれだけでは説明できないだろうと、私は思うんですね。さらに、戦後日本はアメリカにすっかり骨抜きにされてしまったんだというナショナリストイックな議論がありますね。しかし、それでは戦前は、日本は親米的ではなかったのか。あるいは、戦後の日本人の親米意識のなかで、どのようにナショナリズムが保持され続けているのか。諸々の問題にたいして、この説明では答えられません。

私は、この問題を考えるときに2つのことが重要だと思っています。一つは、1960年代以降の日本人の親米感情の安定性は、日本本土の脱軍事化と結びつけて考えておく必要がある。1960年前後まで、1945年からですね、日本本土においても、特に神奈川県あたりを中心に、いたるところに米軍基地がありました。ところが1960年代以降、次々に本土の米軍基地は返還されていきます。つまり、米軍とか米兵というものが、日本の社会の表面から見えにくくなっていく。これと対照的なのが沖縄で、沖縄はむしろ、ベトナム戦争のときに米軍が増強されていきますから、アメリカ軍は依然としてはっきり見える存在であり、反米意識もかなり持続していく。

それからもう一つは、戦前まで日本がアジアにおける侵略的な帝国であったことと戦後の親米感情との連続性です。この帝国主義的な覇権、戦前まで日本の帝国主義のもろもろの遺産というのが、完全に1945年で切れたわけではなく、かなり継続している。そしてこの継続を可能にしてくれたのは誰かと、あるいは継続するというのがそのような構造の中で可能になってきたのかということ、十分この日本の親米意識ということを考えるときに考えておく必要があるだろうと考えております。

詳しくは、新書のほうを読んでいただけると嬉しいのですが、問題意識だけを示すと、そういうことでございます。そういう問題意識を持った人間が、ここからごく簡単にですけれども、今日のご報告のそれぞれにコメントをさせていただきます。

まず、菅原先生の戦前戦中、日本における反米というのは、脅威と驚異、二つの「きょうい」であったというお話がありました。私も同じように考えますけれども、そのときに二つほどお聞きしたいと思ったことがあるのです。非常に乱暴な整理をすると、日本の中で、反米というよりも親米意識、つまりアメリカというものが非常に強く意識された時期が三回ぐらいはあるような気がする。最初が、幕末維新时期。幕末から明治維新に、欧化より先に米化があったという亀井先生のご指摘がありますけれども、黒船来航よりも前から、すでに日本人のアメリカとの出会いは始まっていたわけで、明治の日本人にとってアメリカは、ずっと「自由民権」の強力なモデルだった。二番目が1910年代から1930年代初頭まで、大正デモクラシーの時代ですね。ハリウッド映画やジャズの影響は、かなり早くから日本にも入ってきていた。そして三番目が、占領期からその後に来るわけです。これらの日本人の意識がアメリカのほうに振れていった時期というのは、乱暴な整理でいうと、近代天皇制といいますか、天皇制国家体制が比較的弱かったというか、ちょっと危機に陥ったりしていった時期と対応するように思うのです。

幕末維新时期は、いわゆる明治国家体制の出来る前の動乱の時代です。それから1910年代、1920年代は、ちょっとその明治国家体制が、日清日露戦争後の社会の成熟化の中で危機に陥る時期です。そうすると、こういうナショナリズムの消長とアメリカ意識の消長の反比例の関係というのを、文学の視点から見た時にどうお考えになれるか。二番目に、今日のお話の中で坂口安吾が出たことは出たのですが、日本におけるアメリカ、文学におけるアメリカというときにですね、よくもう一つ考えておくべきことは占領期だと思うんですね。占領期におけるアメリカの表象、これは占領軍の検閲がありましたから直接的には出てこないのですけれども、例えばパンパンガールとか売春婦とか、いろいろな形でアメリカの表象が占領期に顕著に出てきます。そうすると占領からポスト占領へという流れの中で、日本の文学におけるアメリカの表象という問題を考えることが、非常に重要なのではないかという気がいたします。

次に村田先生のご発表へのコメントなのですが、村田先生の話で面白いのは、中国においても、ずっと底流として反米よりもアメリカに対するある種の親近感というものがあるという指摘ですね。これが時に戦前においては帝国としての日本に対する反感というところでアメリカと中国がむしろつながっていたということ。しかし、1980年代、1990年代以降は、敵の敵は友という論理が通用しなくなるという話がありました。

けれども、今でも世界全体の中で敵の敵は友という論理が通用する次元もあると思うのです。つまり、台湾における親日と反中だとか、韓国における反日だとか、いろんなものがそういう国家の不均等な関係の中で重層的に構造化されている。そしてこれが、中国における反米と反日と、それから親米と、その意識を、その時代時代の国際的な関係構造の中で構成している。このようなグローバルな地政学の中で反米、親米を位置づけてみるのが、ある段階まではかなり可能なんじゃないかという気がします。

それからもう一つは、それにもかかわらず、なおかつ中国において、反米というのがどちらかという和一時的であるという話がありました。そうすると、考えたいことは、18世紀、19世紀以降のグローバルな帝国主義、あるいはグローバルな欧米化、例えばイギリスの覇権の時代、アメリカの覇権の時代、それに対する意識ということで考えると、中国の対米意識はどう位置づけられるのかという点です。つまり、中国からイギリス、フラ

ンス、アメリカなどを見ていったときに、その間にはどのような違いがあり、アメリカは中国にとっていかなる意味の「他者」なのか。

三番目に酒井先生のお話で、大変色々示唆を受けたのですが、二つほどここでもご質問させていただきます。一つは、1970年代以降、民衆的なレベルで反米意識が盛り上がってくるときに、米軍そのものの駐留があるのですね。そうすると米軍の駐留ということがそれぞれの社会に対してもっているインパクト、文化的社会史的なインパクトについて、十分考える必要がある。その一方で、米軍駐留以前、あるいは以後、今日のお話の中では、イスラム諸国、例えばエジプトにおけるその表象というか商品としてのアメリカ、大衆文化としてのアメリカがどうであったのかというお話、これを70年代半ばの、米軍の駐留という大きなインパクトという関係において、考えてみるとどうなるのか。エジプトや中東諸国において、アメリカの商品、あるいはアメリカの大衆文化はどのように消費され、それは米軍の駐留というものが入ってきたときにどう変化したのか、変化しなかったのかといったあたりをお聞きできればと思います。

最後に増田先生のお話で、これは私も賛成なのですが、アメリカを語る、あるいは、反米を語るということが、performative な行為なんだと。反米ということだけではなくて、アメリカを語るということそのものが、ある種の行為遂行性といいますか、事実というより語ることである関係を遂行的に作っているというところが、私もあると思うのですね。そうだとすると、今日の話でもっと聞きたいのは、なぜフランスは、ヨーロッパは、あるいは世界は、アメリカをこれほどまでに語るのかということですね。その performative な行為が行われるコンテキストといいますか、何故そういうことを世界の各地はするのか。アメリカが最大のスーパーパワーだからという説明はできるのかもしれないけれども、それだけじゃなくて、アメリカを語るということでそれぞれの社会の意識や記憶、感情に何が起っているのかについて、もう少しお話をお聞きできればと思います。